

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 正 吾

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 島 重 充

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 島 重 充

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				6,435,796	6,909,989
経常利益 (千円)				568,393	578,106
当期純利益 (千円)				301,411	324,426
純資産額 (千円)			2,582,229	3,074,960	3,332,601
総資産額 (千円)			5,299,656	5,449,255	5,769,272
1株当たり純資産額 (円)			11,765.76	744.00	806.95
1株当たり当期純利益 (円)				70.88	69.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			48.7	56.4	57.8
自己資本利益率 (%)				10.7	10.1
株価収益率 (倍)				10.6	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				353,563	429,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				116,387	70,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				325,177	109,219
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				92,346	342,519
従業員数 (名)			121	125	121

(注) 1 当社は、第54期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 第54期においてジェイソフト株式会社は、一手販売店契約の変更により、平成16年1月1日から当社の直接販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから、連結子会社となりました。なお、みなし取得日が第54期末のため、第54期は貸借対照表のみが連結対象となり、関連する項目のみを記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第54期、第55期および第56期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	4,822,517	5,207,697	5,204,347	5,424,221	5,834,603
経常利益 (千円)	248,056	445,987	479,013	493,357	528,908
当期純利益 (千円)	59,729	241,643	286,250	288,147	323,822
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	13,723	15,188	11,451		
資本金 (千円)	501,660	501,660	501,660	593,660	593,660
発行済株式総数 (株)	216,920	216,920	216,920	4,087,640	4,087,640
純資産額 (千円)	2,058,432	2,270,374	2,542,337	3,021,804	3,278,841
総資産額 (千円)	5,145,314	4,984,525	4,991,497	5,087,630	5,332,611
1株当たり純資産額 (円)	9,489.36	10,374.21	11,581.86	730.99	793.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	70.00 ()	80.00 ()	100.00 ()	13.50 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	275.35	1,021.78	1,181.31	67.34	69.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	45.5	50.9	59.4	61.5
自己資本利益率 (%)	2.9	11.2	11.9	10.4	10.3
株価収益率 (倍)				11.1	12.3
配当性向 (%)	25.4	7.8	8.5	20.0	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,277	470,125	255,377		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,040	112,989	163,475		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,469	532,184	141,353		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	290,086	115,037	65,586		
従業員数 (名)	118	117	115	117	114

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第53期、第54期、第55期および第56期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第52期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

4 第54期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 第53期より1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第55期より連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第55期および第56期のこれらに関連する項目については記載しておりません。

7 第55期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
昭和27年10月	製紙業に転換。同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を開始。本社を岐阜市加納に移転。
昭和30年4月	白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。
昭和32年9月	トイレトペーパーの製造に全面的に移行。
昭和45年6月	ナプキン原紙の製造を開始。
昭和48年8月	トイレトペーパーの製造を中止し、ナプキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を開始。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を開始。
昭和57年4月	衛生用紙(紙おむつ向け衛生用紙)の製造を開始。
昭和59年12月	関東地区進出のため、東京営業所を設置。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を開始。
昭和62年9月	伊自良工場内に最新鋭のボックスティッシュ加工機を増設。
昭和62年11月	本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖。穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備。
平成元年3月	穂積工場の附属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立。
平成4年3月	穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立。
平成5年3月	CI政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称。
平成5年5月	三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始。
平成6年7月	パルプ不織布販売の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合。
平成6年8月	本社工場内にパルプ不織布(エアレイド製法)製造およびクッキングペーパー加工の新設備を導入。
平成7年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。
平成7年4月	三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結。
平成7年6月	ボックスティッシュの製造を中止。
平成12年1月	新社屋を購入し、本社を岐阜市福光東に移転。同時に本社工場を伊自良工場に改称。
平成13年5月	伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設。
平成14年6月	穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設。
平成16年1月	パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結。ジェイソフト株式会社を連結子会社化。
平成16年8月	伊自良工場にエアレイド試作機を導入。
平成16年11月	ISO9001認証取得。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年11月	ISO14001認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であるジェイソフト株式会社を擁し、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合織不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびトレーマット(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合織不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙おむつ、生理用品の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、ジェイソフト株式会社は当社製品のパルプ不織布の一手販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

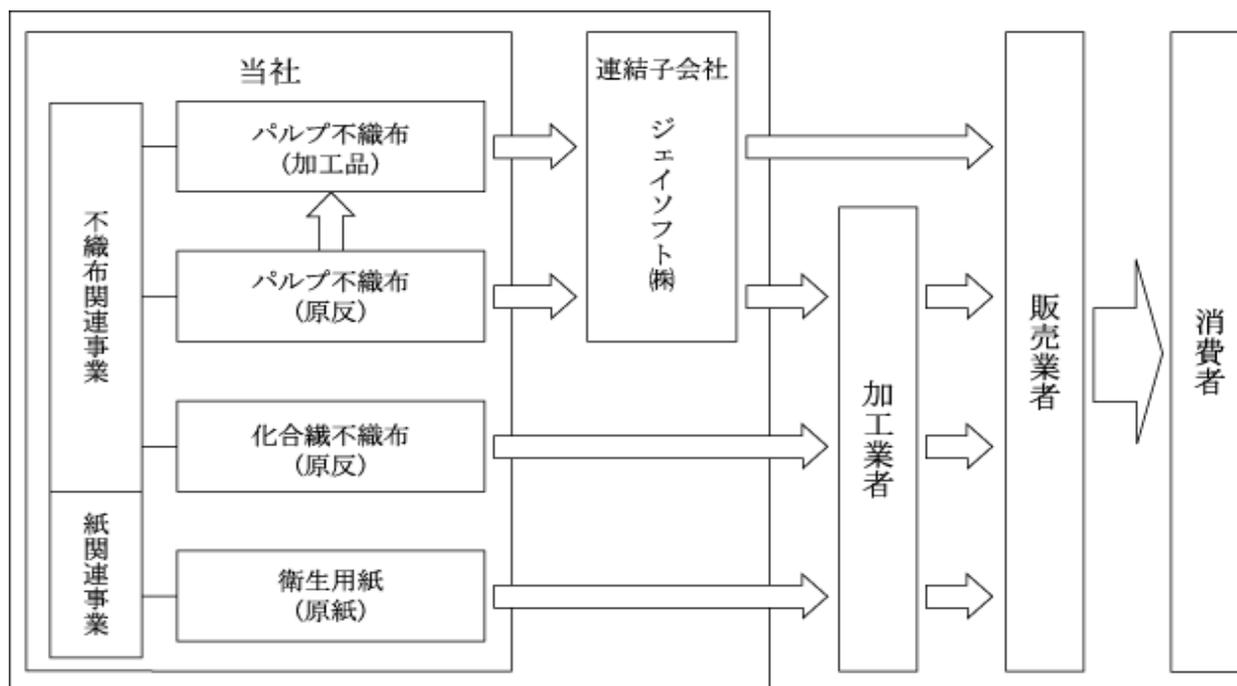
(注) 1 空気中に分散させたパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって溶融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は一般的に衛生用紙といわれるもので、主に紙おむつ・生理用ナプキン等の吸収体の包含紙やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されております。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト㈱	東京都千代田区	102	不織布関連事業	50.0	当社製品の販売。 役員の兼任(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
 4 議決権の所有割合は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 なお、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、
 主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	49
紙関連事業	28
全社(共通)	44
合計	121

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114	38.3	10.9	4,969

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハピックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成18年3月31日現在の組合員数は101名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。

連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、株価の回復、雇用情勢の改善等が進み、回復傾向となりました。しかし、一方では原油価格の上昇による原燃料価格の高騰が長期化し、一部の企業においては厳しさもみられました。

当社関連の家庭紙業界におきましては、原油価格の高騰により大幅なコスト高を招きましたが、コストの上昇を製品価格へ転嫁することは困難な状況にあり、厳しい環境で推移しました。

このような環境において、当社グループといたしましては、高品質製品の提供によるきめ細かな営業を展開するとともに、歩留りの向上など製造原価の低減に取り組み、グループ一丸となって業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は69億9百万円（前期比7.4%増）となり、経常利益は5億78百万円（前期比1.7%増）、当期純利益は3億24百万円（前期比7.6%増）で増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不織布関連事業

不織布関連事業は、化合織不織布において激しい競争の中、新しい分野での顧客開拓を中心に営業活動を展開しましたが、厳しい状況で推移しました。

一方、パルプ不織布においてはオシボリ用途でコンビニエンスストア向け拡販や、愛知万博の波及効果により販売が好調に推移したこと、さらには大手先が発売した新製品の一部に採用されたことやホームセンター向けクッキングペーパーのOEM取引の開始などにより、販売は順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44億32百万円（前期比6.0%増）、営業利益は7億50百万円（前期比3.3%減）となりました。

紙関連事業

紙関連事業では、きめ細かな販売活動の徹底した推進により、主力製品である衛生材料用途の原紙が大手先を中心に大幅な需要増となったこと、また高付加価値製品の混抄紙もオシボリ用途として大きく増加したことにより、全体として販売数量を大きく伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24億77百万円（前期比9.8%増）、営業利益は3億55百万円（前期比25.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払、有形固定資産の取得、出資証券の取得等があったものの、税金等調整前当期純利益で5億92百万円確保したこと等により、期首残高より2億50百万円増加し3億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4億29百万円となりました。これは、売上債権の増加2億14百万円、法人税等の支払額2億70百万円の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益が5億92百万円、減価償却費が1億82百万円、仕入債務の増加が73百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は70百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入(純額)1億80百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億40百万円、出資証券の取得による支出1億円があったことと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億9百万円となりました。これは、配当金の支払額54百万円、短期借入金の減少30百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	1,541,258	114.4
	パルプ不織布 加工品	710,092	101.2
	化合繊不織布	221,880	88.3
	小計	2,473,230	107.5
紙 関連 事業	衛生用紙	1,934,224	106.4
合計		4,407,455	107.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	2,231,551	111.4	153,883	114.6
	パルプ不織布 加工品	1,482,865	99.8	37,679	57.7
	化合繊不織布	240,413	87.0	13,995	100.0
	その他	469,232	113.3		
	小計	4,424,062	105.9	205,558	96.3
紙 関連 事業	衛生用紙	2,449,454	107.4	144,512	100.9
	その他	29,802	279.9		
	小計	2,479,257	108.2	144,512	100.9
合計		6,903,319	106.7	350,071	98.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	2,211,974	110.1
	パルプ不織布 加工品	1,510,441	102.1
	化合織不織布	240,408	86.8
	その他	469,232	113.3
	小計	4,432,058	106.0
紙 関連 事業	衛生用紙	2,448,128	109.0
	その他	29,802	279.9
	小計	2,477,930	109.8
合計		6,909,989	107.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	994,978	15.5	1,072,776	15.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第1に営業力の強化であります。お客様の満足度を重視し、価格競争力を高め、既存マーケットのシェアアップを図るとともに、付加価値の向上を図り売上を増加させる必要があります。このため、幅広い市場調査や共同開発を含めた製品企画力を高めることにより、新しいマーケットを開拓するなど営業力の強化を図ります。

第2に製造力の強化であります。生産能力向上に向けた設備投資を進め、顧客ニーズにきめ細かく対応しながら、一方で歩留りの向上など製造原価の低減にも取り組んでいきます。また、ISOの徹底した運用により生産技術を高めて製造力の強化を図ります。

第3に開発力の強化であります。当社グループが一体となって情報収集に努め、市場のニーズに迅速に対応するとともに、「健康・安全・環境」をキーワードにした提案型新製品の開発・上市を図ります。

第4に経営基盤の強化であります。企業倫理観の向上、コンプライアンス体制の確立、キャッシュ・フロー重視の経営を進めます。機動的・効率的に機能する組織、優秀な人材の確保等、人事諸制度の見直しに取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) パルプ価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループといたしましては、在庫を調整したり、より安価なパルプを手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプ価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競争が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえ、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループといたしましては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) パルプ不織布事業における三井物産株式会社との関係について

当社は、パルプ不織布事業において、三井物産株式会社と共同でジェイソフト株式会社を設立しております。当社は、三井物産株式会社との間でジェイソフト株式会社の運営に関する協定を結ぶ一方、当社とジェイソフト株式会社間では一手販売店契約を締結しております。また、子会社の総合的な企業力強化のため、ジェイソフト株式会社と三井物産株式会社との間で業務委託契約を締結し、顧客の紹介やマーケット情報の収集等の業務を委託しております。

当社グループと三井物産株式会社とは、協力関係にありますが、将来何らかの要因により三井物産株式会社との業務委託契約の更新が不能となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先について

当社グループにおいて、平成18年3月期における花王株式会社への売上高は10億72百万円、ユニ・チャームプロダクツ株式会社への売上高は6億2百万円となっております。

当社グループといたしましては、これら販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的にこれらの販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいはこれらの大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能です。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、生産設備において比較的大型の機械設備を要する、いわば装置産業型企業でもあります。したがって、事業の拡大に伴い新規の大型設備投資が必要となった場合や、一旦投資した設備が機械上や技術上の問題から適切に運用できなかつたり、市場ニーズとの齟齬などから計画どおりの受注が得られない場合等においては、一時的に多額の設備投資負担や減価償却負担が生じますことから、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広く、新製品の開発や新規事業の進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発してマーケットに斬新な製品を投入すること、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることであります。このため販売の最前線であるジェイソフ株式会社とも連携を密にして、開発部・営業部・製造部が一体となってこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえません。また市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとって同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が15件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとしては第三者の知的財産権を侵害しているようなことはないと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。した

がって万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

(8) 物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証も取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループが製造した素材を用いて加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には品質管理課を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等により事故絶無を期しておりますが、工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しております。万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合には設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)技術受入契約

当社は、従来、Buckeye Finland社およびAnpap社と次の旧契約を締結しておりましたが、平成17年12月31日期間満了となったことに伴い契約内容を見直し、平成18年1月1日、新たにAnpap社とパルプ不織布設備に関するコーポレーションアグリーメント(技術提携契約 次の新契約)を締結いたしました。

旧契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Buckeye Finland社 (フィンランド)	パルプ不織布	1 パルプ不織布の日本での生産および世界での販売に関する非独占ライセンスの許諾 2 パルプ不織布設備の改良、改善の協力(コーポレーションアグリーメント)	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで (注1、3)
	Buckeye Finland社 (フィンランド) Anpap社 (フィンランド)		Buckeye Finland社がコーポレーションアグリーメント中のサービスの履行業務をAnpap社に委任することの覚書	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで (注2)

(注)1 原契約は、平成6年8月2日にUnited Paper Mills Ltd.との間で契約、その後企業再編により当該契約はWalkisoft Finland社に譲渡され、平成10年2月4日同社との間であらためて契約を更改しました。さらに、Walkisoft Finland社がBuckeye Finland社に買収されたことにより、平成11年10月1日当該契約はBuckeye Finland社に譲渡されました。

- 2 当社は、Anpap社が行うパルプ不織布設備の改良、改善の協力に対してロイヤリティーを支払っております。なお、パルプ不織布の日本での生産および世界での販売に関する非独占ライセンスの許諾は、引き続きBuckeye Finland社が保有しております。
- 3 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

新契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Anpap社 (フィンランド)	パルプ不織布	1 エアレイド技術情報の利用 2 技術ミーティングによる情報交換 3 技術支援が必要となった場合の要員派遣	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

(注)1 対価としてロイヤリティーを支払っております。

- 2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

(2)合弁会社の運営等に関する契約

ジェイソフト株式会社の運営に関する協定

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	三井物産(株)	パルプ不織布	出資比率、役割分担、事前承認事項等	平成16年1月1日から契約当事者が株主でなくなるまで

パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ジェイソフト(株)	パルプ不織布	ジェイソフト(株)を当社のパルプ不織布の一手販売店に指定する。	平成18年1月1日から平成19年12月31日まで (注)

(注) 契約終了6か月前までの書面による申出がない限り2年毎の自動更新となります。

パルプ不織布の販売に関する業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ジェイソフト(株)	三井物産(株)	パルプ不織布	客先の紹介・斡旋、マーケット情報・与信情報の提供等 (注1)	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで (注2)

(注) 1 ジェイソフト(株)は当社からの仕入金額に応じた業務委託料を三井物産(株)に支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、より独自性の高い製品を上市すべく、これまでに実績を積んできた技術を基盤に、幅広い用途開発、新素材による高付加価値製品の研究開発等に積極的に取り組んでおります。今後も「健康・安全・環境」をキーワードとする研究開発に取り組んでまいります。

研究開発体制は、開発部が中心となり営業部・製造部・ジェイソフト株式会社とも密接に連携し、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷いております。開発に当たっては、社内の研究設備だけではなく岐阜県産業技術センター等の公的研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は30百万円であります。

また、事業の種類別セグメントの研究開発は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、家庭用消費材、業務用厨房用品、各種衛生材料等幅広い分野の開発に取り組んできました。当連結会計年度においては、トイレマットや床ワイパーの素材として採用されるとともに、従来のクッキングペーパーのラインナップに新たに顧客のニーズに応えたアイテムを追加しました。

化合繊不織布においては、お茶パック、米飯吸水シートのほか、産業資材として粘着テープ基材の素材として採用されることが決定しました。

また、前連結会計年度に導入したエアレイド試作機において、特殊素材を使用した開発にも取り組んでおります。

(2) 紙関連事業

衛生材料、産業用資材等、幅広い開発に取り組み、当連結会計年度においては便座シートに採用されました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ3億20百万円増加して、57億69百万円となりました。流動資産は、順調に売上が伸びたことにより受取手形及び売掛金が増加し、2億13百万円増加しました。固定資産は、設備投資、投資有価証券の評価益、出資金等の増加により、1億6百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、23億31百万円となりました。これは、仕入増加による支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

自己資本は、前連結会計年度に比べ2億57百万円増加して、33億32百万円となりました。これは、当期純利益が順調に確保できたこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は1.4%増加し57.8%となりました。

(3)経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高69億9百万円、経常利益5億78百万円、当期純利益3億24百万円となりました。

売上高

不織布関連事業では、一部で厳しい状況でありましたが、オシボリ用途の販売好調や新規取引の開始等により売上高44億32百万円を計上しました。

紙関連事業では、衛生材料用途およびオシボリ用途としての混抄紙が大きく増加し売上高24億77百万円を計上しました。

売上原価

上記事業いずれにおいても、原油価格の高騰に伴って原燃料や副資材等の値上がりによりコスト高を招きましたが、その他の経費の抑制に努めたことにより52億99百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売量増加による荷造運賃の増加、役員増員と報酬の増加等により10億37百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

故紙売却収入などにより、営業外収益は22百万円となり、また、借入金の返済に伴い支払利息が減少したことから、営業外費用は16百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益においては、雪害による保険差益、投資有価証券売却益で15百万円を計上しました。また、特別損失においては、固定資産除却損1百万円を計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ製品の主原料であるパルプは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。当連結会計年度では、一部品種に若干の値上がりが見られましたが、安価なパルプを取り入れることにより値上げの影響を軽微に留めることが出来ました。

また、当社グループにかかわる最終商品の多くは生活関連消費財であることから末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格に転嫁することは容易ではありません。当連結会計年度においても、製品価格への転嫁は容易ではなく、きわめて厳しい状況で推移いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益で5億92百万円を確保できたこと等により4億29百万円得られ、投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1億40百万円等により70百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払54百万円等により1億9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2億50百万円増加し3億42百万円となりました。

資金需要

当連結会計年度における設備投資は自己資金をもって充当しており、新たな資金調達は行っておりません。

当社グループの主な資金需要は、設備投資資金であります。当社グループは、新工場の建設(詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。)に関する調査を開始しており、設備投資額約20億円につきましては、金融機関からの借入を予定しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、顧客が感動する製品を開発・提供するとともに、新たな事業を展開していくことが最重要課題と考えております。こうしたなかで、当社グループといたしましては、平成17年3月期を初年度とする中期経営計画「Challenge 100」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組んでおります。

基本的な経営ビジョンとしましては、企業の発展を支える社員一人ひとりの力を高めるとともに、企業の経営体質を強化し近未来を先取りした研究開発を進め、事業の力強い発展を図るとともに、当社グループの企業価値を進化させていきたいと考えております。

また、今後の経営方針としましては、付加価値の高い製品を開発するとともに信頼性の高い製品を効率的に増産し、海外展開も含めた積極的な販売攻勢により着実な売上増加を図っていききたいと考えております。セグメント別では、不織布関連事業のパルプ不織布はグループ力を生かし製品競争力の強化を図り、既存先の拡大・新規先の開拓を推進するとともに、新素材に基づく高付加価値製品を開発し新たな市場を開拓していききたいと考えております。化合繊不織布は新用途・新分野にも展開することにより事業の拡大を図っていききたいと考えております。また、紙関連事業は、市場調査と顧客動向を徹底分析し、競合他社のシェアを奪取することにより事業の拡大を図っていききたいと考えております。また、新規事業として健康・安全・環境をキーワードにしたビューティフルライフ創造事業を立ち上げたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存設備の改善、近隣地の取得等の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億45百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

当社伊自良工場の隣接地の取得、既存製造設備の改善を行った結果、設備投資額は35百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 紙関連事業

当社穂積工場の既存設備の改善、環境整備を行った結果、設備投資額は70百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当社伊自良工場の環境整備、研究開発機能の充実等を行った結果、設備投資額は39百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	全社	統括業務施設	75,812 (618.16) [3,120] ([597.00])	53,492	466	771	130,541	22
伊自良事務所 (岐阜県山県市)	全社	統括業務施設		34,949		2,826		25
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	パルプ不織布 製造設備 化繊不織布 製造設備	347,367 (25,629.34) [500] ([991.74])	455,523	309,130	4,554	1,154,353	37
穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	紙関連事業	衛生用紙製造 設備	[9,356] ([3,034.00])	64,712	205,001	4,844	274,558	30
倉庫 (岐阜県瑞穂市)	不織布関連事業 紙関連事業	物流倉庫		[25,380]				

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため、一括表示しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	パルプ不織布 スリッター設備他	一式	7年	13,950	6,934
		不織布ロール 包装ライン	一式	7年	14,568	7,248

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ジェイソフト(株)	本社 (東京都千代田区)	不織布 関連事業	営業設備	()	[9,136]				7

(注) []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

ただし、平成18年5月17日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。計画の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

- (注) 1 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は6,800,000株増加し、13,600,000株となっております。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より18,400,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,087,640	8,175,280	ジャスダック 証券取引所	
計	4,087,640	8,175,280		

- (注) 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式は4,087,640株増加し、発行済株式は、提出日現在8,175,280株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月26日 (注)1	3,470,720	3,687,640		501,660		471,660
平成17年2月8日 (注)2	400,000	4,087,640	92,000	593,660	131,600	603,260

- (注) 1 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日をもって1株を17株に株式分割いたしました。
- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 600円 引受価額 559円
発行価額 459円 資本組入額 230円
- 3 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式は4,087,640株増加し、発行済株式は、提出日現在8,175,280株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	13	3		555	586	
所有株式数(単元)		747	23	486	74		2,719	4,049	38,640
所有株式数の割合(%)		18.44	0.57	12.01	1.82		67.16	100.00	

(注) 自己株式7,360株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に360株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	586	14.35
酒井正吾	岐阜県各務原市	312	7.63
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	200	4.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	188	4.59
ハピックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	186	4.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	170	4.15
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	170	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	145	3.54
福村大介	岐阜県岐阜市	95	2.32
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	84	2.05
計		2,137	52.30

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数145千株は、信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,042,000	4,042	
単元未満株式	普通株式 38,640		
発行済株式総数	4,087,640		
総株主の議決権		4,042	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	7,000		7,000	0.2
計		7,000		7,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開や設備投資・研究開発投資あるいは財務体質の強化等に必要な内部留保を確保しつつ、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、平成18年3月期につきましては、1株当たり配当額を50銭増配し14円00銭といたしました。この結果、配当性向は20.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)				1,015	979 440
最低(円)				723	700 420

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年2月9日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	765	847	831	900	902	948 440
最低(円)	724	738	777	749	781	816 420

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		福 村 善 光	昭和15年2月9日生	昭和37年4月 オートマチックコントロール株式会社入社 昭和41年1月 当社入社 昭和48年4月 専務取締役就任 昭和58年10月 代表取締役社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成13年6月 代表取締役会長就任(現任)	1,173,600
代表取締役 社長		酒 井 正 吾	昭和21年10月14日生	昭和47年9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任)	624,200
取締役	製造部長	小 島 靖 彦	昭和27年7月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 製造部長 平成14年6月 取締役就任 製造担当 平成16年8月 取締役製造部長(現任)	44,540
取締役	総務部長	小 島 重 充	昭和25年4月29日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年7月 総務部長兼総務課長 平成14年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) 平成15年6月 取締役就任 総務担当 平成16年8月 取締役総務部長(現任)	51,680
取締役	営業部長	木 村 敏 之	昭和29年11月26日生	昭和53年3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 取締役就任 営業担当 平成16年8月 取締役営業部長(現任)	14,620
取締役	開発部長	岡 田 純	昭和31年8月28日生	昭和63年8月 広江国際特許商標事務所入所 平成5年10月 当社入社 平成13年7月 開発部長兼開発課長 平成17年6月 取締役開発部長就任(現任)	28,320
常勤監査役		村 上 重 信	昭和6年8月24日生	昭和30年4月 株式会社十六銀行入行 昭和62年1月 十六合同ファイナンス株式会社代表取締役 昭和62年7月 当社入社 総務部長 昭和63年1月 取締役就任 総務部長 平成2年2月 常務取締役就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	74,800
監査役		葛 西 栄 二	昭和17年6月13日生	昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任)	
監査役		安 江 靖 和	昭和15年11月2日生	昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任)	
計					2,011,760

(注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長酒井正吾は、代表取締役会長福村善光の義弟であります。

3 取締役小島重充は、取締役小島靖彦の実兄であります。

4 所有株式数は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)を考慮しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を展開するに当たっては、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えており、経営の透明性と公正性を確保し、的確な意思決定と迅速な業務推進により企業価値を高めるとともに、企業倫理とコンプライアンスの確立した企業経営を実現していきたいと考えております。そして、将来にわたって継続的に発展していくためには、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させていくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容

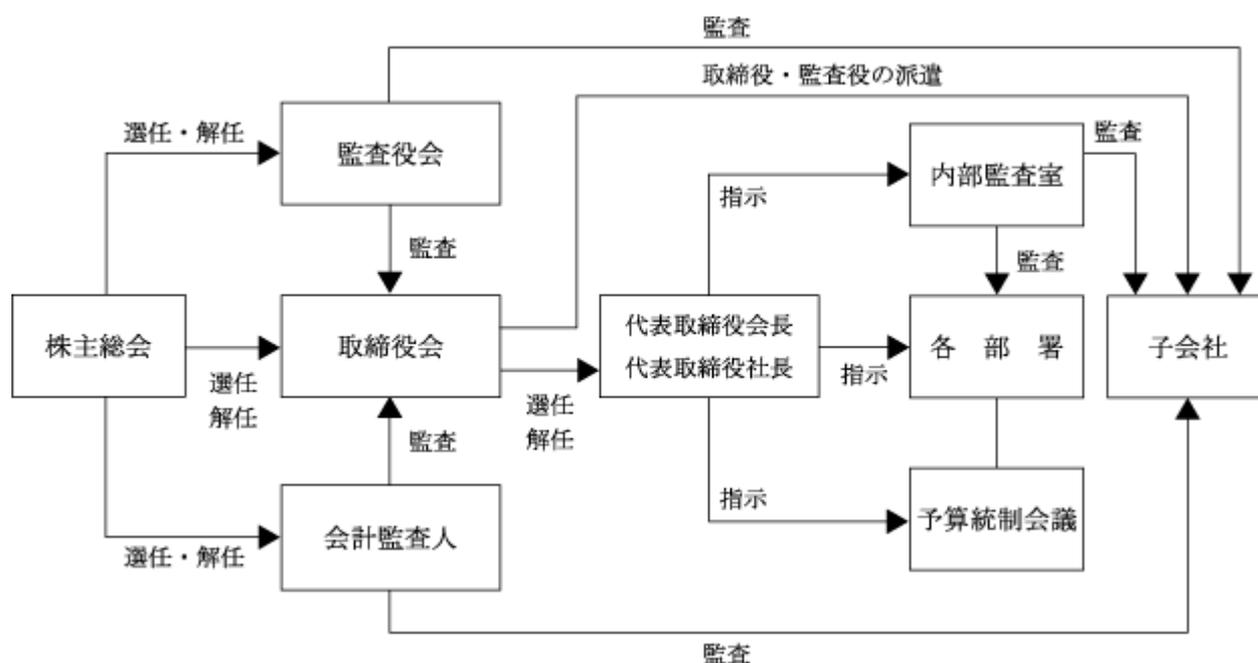
取締役会

取締役会は6名で構成しており、うち2名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、取締役の業務の執行について監査するとともに、定期的に監査役会を開催しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係



(3) リスク管理体制の状況

当社グループは、業務に内在するリスクを把握したうえで、その危険の大きさや発生可能性に応じ事前に適切な対応を図り、リスクの発生を回避しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

(4)役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、賞与を含み6名で総額1億34百万円であります。

監査役に対する報酬は、賞与を含み3名で総額17百万円であります。

(5)監査報酬の内容

監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は10百万円であり、これ以外の報酬はありません。

(6)内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、業務の運営ならびに財産の運用および保全本が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。内部監査室は社長直属の機関で、現在、内部監査室長1名が専属となっております。

監査役は、その都度取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めております。

(7)社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、2名を選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(8)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人および渋谷英司であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他1名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			933,031		1,003,067
2 受取手形及び売掛金			1,670,520		1,884,042
3 たな卸資産			546,423		475,199
4 繰延税金資産			48,799		48,323
5 その他			14,441		16,148
流動資産合計			3,213,216	59.0	3,426,780
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,892,809		1,915,258	
減価償却累計額		1,214,831	677,978	1,256,316	658,942
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,790,755		3,862,105	
減価償却累計額		3,142,330	648,425	3,265,643	596,462
(3) 土地	1		517,603		540,990
(4) 建設仮勘定			300		520
(5) その他		110,596		123,396	
減価償却累計額		98,635	11,961	101,278	22,117
有形固定資産合計			1,856,269	34.1	1,819,032
2 無形固定資産			3,442	0.0	2,904
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			128,000		213,585
(2) 繰延税金資産			156,836		127,346
(3) その他			110,940		189,644
貸倒引当金			19,450		10,022
投資その他の資産合計			376,327	6.9	520,554
固定資産合計			2,236,038	41.0	2,342,491
資産合計			5,449,255	100.0	5,769,272

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		976,072		1,049,251	
2	1	130,400		100,000	
3		-		300,000	
4		146,710		128,888	
5		75,486		78,508	
6		243,386		245,042	
		流動負債合計	28.8	1,901,689	33.0
固定負債					
1		300,000		-	
2		54,353		62,248	
3		341,307		367,585	
		固定負債合計	12.8	429,833	7.4
		負債合計	41.6	2,331,522	40.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.0	105,148	1.8
(資本の部)					
	3	資本金	10.9	593,660	10.3
		資本剰余金	11.1	603,260	10.5
		利益剰余金	33.7	2,068,659	35.9
		その他有価証券評価差額金	0.8	72,989	1.3
	4	自己株式	0.1	5,966	0.2
		資本合計	56.4	3,332,601	57.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	5,769,272	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,435,796	100.0		6,909,989	100.0
売上原価	1		4,921,661	76.5		5,299,996	76.7
売上総利益			1,514,134	23.5		1,609,992	23.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		318,145			349,594		
2 役員報酬		114,240			131,920		
3 給料手当		159,138			168,733		
4 賞与		27,205			28,603		
5 賞与引当金繰入額		28,423			28,345		
6 退職給付費用		8,561			8,497		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		16,731			26,277		
8 法定福利費		34,917			37,414		
9 旅費交通費		29,477			32,360		
10 租税公課		16,628			16,753		
11 減価償却費		13,791			13,979		
12 支払手数料		31,807			49,081		
13 その他	1	139,499	938,566	14.6	146,422	1,037,984	15.0
営業利益			575,567	8.9		572,008	8.3
営業外収益							
1 受取利息		557			459		
2 受取配当金		833			1,045		
3 故紙売却収入		19,031			13,787		
4 その他		4,779	25,201	0.4	7,034	22,327	0.3
営業外費用							
1 支払利息		12,105			3,791		
2 売上割引		7,784			7,792		
3 新株発行費		9,566			2,420		
4 その他		2,919	32,375	0.5	2,225	16,229	0.2
経常利益			568,393	8.8		578,106	8.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			2,500		
2 保険差益		-	-	-	13,445	15,945	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-			1,249		
2 減損損失	3	22,173			-		
3 その他		65	22,238	0.3	-	1,249	0.0
税金等調整前当期 純利益			546,154	8.5		592,802	8.6
法人税、住民税 及び事業税		244,026			252,909		
法人税等調整額		23,371	220,654	3.4	3,503	249,405	3.6
少数株主利益			24,088	0.4		18,969	0.3
当期純利益			301,411	4.7		324,426	4.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			471,660		603,260
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		131,600	131,600	-	-
資本剰余金期末残高			603,260		603,260
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,585,654		1,835,374
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		301,411	301,411	324,426	324,426
利益剰余金減少高					
1 配当金		21,692		55,142	
2 役員賞与		30,000	51,692	36,000	91,142
利益剰余金期末残高			1,835,374		2,068,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	546,154	592,802
2		減価償却費	180,310	182,648
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	6,005	1,297
4		賞与引当金の増減額(減少：)	3,983	3,022
5		退職給付引当金の増減額(減少：)	12,913	7,894
6		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	16,731	26,277
7		受取利息及び受取配当金	1,390	1,504
8		支払利息	12,105	3,791
9		新株発行費	9,566	-
10		投資有価証券売却益	-	2,500
11		保険差益	-	13,445
12		固定資産除却損	-	430
13		減損損失	22,173	-
14		売上債権の増減額(増加：)	203,068	214,882
15		たな卸資産の増減額(増加：)	38,118	71,224
16		仕入債務の増減額(減少：)	26,485	73,178
17		役員賞与の支払額	30,000	36,000
18		その他	13,131	5,897
		小計	564,971	688,336
19		利息及び配当金の受取額	1,389	1,532
20		利息の支払額	12,002	3,633
21		保険差益	-	13,924
22		法人税等の支払額	200,795	270,731
		営業活動によるキャッシュ・フロー	353,563	429,429

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		840,684	747,677
2 定期預金の払戻による収入		830,545	927,814
3 有形固定資産の取得による支出		102,194	140,293
4 投資有価証券の取得による支出		2,361	25,831
5 投資有価証券の売却による収入		-	4,020
6 出資証券の取得による支出		-	100,000
7 会員権の売却による収入		6,185	-
8 貸付金の回収による収入		3,000	3,000
9 その他(純額)		10,877	8,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,387	70,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		134,600	30,400
2 長期借入金の返済による支出		370,200	-
3 株式の発行による収入		214,033	-
4 自己株式の取得による支出		2,518	3,447
5 配当金の支払額		21,692	54,972
6 少数株主への配当金の支払額		10,200	20,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,177	109,219
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		88,001	250,172
現金及び現金同等物の期首残高		180,348	92,346
現金及び現金同等物の期末残高	1	92,346	342,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 b 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...同左 b 時価のないもの ...同左 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 ...同左 b 貯蔵品 ...同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は22,173千円減少しております。	

(追加情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割8,811千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 673,844千円</p> <p>機械装置及び運搬具 647,708千円</p> <p>土地 440,743千円</p> <p>計 1,762,296千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 130,400千円</p> <p>受取手形割引高 100,298千円</p> <p>計 230,698千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 629,933千円</p> <p>機械装置及び運搬具 595,964千円</p> <p>土地 440,743千円</p> <p>計 1,666,640千円</p>
<p>2 受取手形割引高 100,298千円</p>	
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,087,640株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,087,640株であります。</p>
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,030株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,360株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">49,828千円</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">30,496千円</p>									
	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,113千円</p> <p>その他 135千円</p> <p>計 1,249千円</p>									
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> <tr> <td>保養地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地および保養地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,173千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	保養地	土地	岐阜県高山市	
用途	種類	場所								
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町								
保養地	土地	岐阜県高山市								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 933,031千円	現金及び預金勘定 1,003,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金 840,684千円	預入期間が3か月を超える定期預金 660,547千円
現金及び現金同等物 92,346千円	現金及び現金同等物 342,519千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202,683</td> <td style="text-align: right;">153,304</td> <td style="text-align: right;">49,378</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">20,069</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,752</td> <td style="text-align: right;">166,016</td> <td style="text-align: right;">56,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	202,683	153,304	49,378	その他 (工具、器具及び備品)	20,069	12,711	7,357	合計	222,752	166,016	56,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202,683</td> <td style="text-align: right;">184,811</td> <td style="text-align: right;">17,871</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">23,202</td> <td style="text-align: right;">12,757</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,885</td> <td style="text-align: right;">197,569</td> <td style="text-align: right;">28,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	202,683	184,811	17,871	その他 (工具、器具及び備品)	23,202	12,757	10,445	合計	225,885	197,569	28,316
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	202,683	153,304	49,378																														
その他 (工具、器具及び備品)	20,069	12,711	7,357																														
合計	222,752	166,016	56,735																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	202,683	184,811	17,871																														
その他 (工具、器具及び備品)	23,202	12,757	10,445																														
合計	225,885	197,569	28,316																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,361千円	1年超	22,341千円	合計	58,703千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,165千円	1年超	8,310千円	合計	29,476千円																				
1年内	36,361千円																																
1年超	22,341千円																																
合計	58,703千円																																
1年内	21,165千円																																
1年超	8,310千円																																
合計	29,476千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,806千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,828千円	減価償却費相当額	43,806千円	支払利息相当額	2,705千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,000千円	減価償却費相当額	36,541千円	支払利息相当額	1,636千円																				
支払リース料	46,828千円																																
減価償却費相当額	43,806千円																																
支払利息相当額	2,705千円																																
支払リース料	39,000千円																																
減価償却費相当額	36,541千円																																
支払利息相当額	1,636千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	46,178	108,401	62,222	87,666	208,938	121,272
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	46,178	108,401	62,222	87,666	208,938	121,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	20,131	17,799	2,332	2,955	2,847	108
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	20,131	17,799	2,332	2,955	2,847	108
合計	66,310	126,200	59,890	90,621	211,785	121,164

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	-	4,020
売却益の合計額(千円)	-	2,500
売却損の合計額(千円)	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,800	1,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 96,651千円 年金資産 42,298千円 退職給付引当金 54,353千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 178,098千円 年金資産 115,849千円 退職給付引当金 62,248千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 18,071千円 掛金 5,640千円 退職給付費用 23,711千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 15,557千円 掛金 5,560千円 退職給付費用 21,117千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,227千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,462千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,635千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,799千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">156,836千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,202千円	貸倒引当金	7,725千円	賞与引当金	30,137千円	退職給付引当金	20,227千円	役員退職慰労引当金	135,703千円	投資有価証券	16,258千円	その他	17,208千円	繰延税金資産小計	238,462千円	評価性引当額	18,121千円	繰延税金資産計	220,341千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,705千円	繰延税金資産の純額	205,635千円	流動資産 繰延税金資産	48,799千円	固定資産 繰延税金資産	156,836千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,714千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,670千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,323千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,346千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,004千円	貸倒引当金	3,714千円	賞与引当金	31,320千円	退職給付引当金	24,929千円	役員退職慰労引当金	146,151千円	投資有価証券	13,951千円	その他	19,892千円	繰延税金資産小計	249,964千円	評価性引当額	26,119千円	繰延税金資産計	223,845千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	48,174千円	繰延税金資産の純額	175,670千円	流動資産 繰延税金資産	48,323千円	固定資産 繰延税金資産	127,346千円
未払事業税	11,202千円																																																												
貸倒引当金	7,725千円																																																												
賞与引当金	30,137千円																																																												
退職給付引当金	20,227千円																																																												
役員退職慰労引当金	135,703千円																																																												
投資有価証券	16,258千円																																																												
その他	17,208千円																																																												
繰延税金資産小計	238,462千円																																																												
評価性引当額	18,121千円																																																												
繰延税金資産計	220,341千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	14,705千円																																																												
繰延税金資産の純額	205,635千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	48,799千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	156,836千円																																																												
未払事業税	10,004千円																																																												
貸倒引当金	3,714千円																																																												
賞与引当金	31,320千円																																																												
退職給付引当金	24,929千円																																																												
役員退職慰労引当金	146,151千円																																																												
投資有価証券	13,951千円																																																												
その他	19,892千円																																																												
繰延税金資産小計	249,964千円																																																												
評価性引当額	26,119千円																																																												
繰延税金資産計	223,845千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	48,174千円																																																												
繰延税金資産の純額	175,670千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	48,323千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	127,346千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	0.6	評価性引当額の増加	1.3	その他	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	42.1																																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税等均等割	0.6																																																												
評価性引当額の増加	1.3																																																												
その他	0.2																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	42.1																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,179,754	2,256,041	6,435,796	-	6,435,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,179,754	2,256,041	6,435,796	-	6,435,796
営業費用	3,403,287	1,973,358	5,376,646	483,582	5,860,228
営業利益	776,466	282,683	1,059,149	(483,582)	575,567
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,727,638	1,015,442	3,743,080	1,706,174	5,449,255
減価償却費	117,140	33,290	150,431	29,878	180,310
減損損失	-	-	-	22,173	22,173
資本的支出	58,119	30,461	88,580	43,087	131,667

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(483,582千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,706,174千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432,058	2,477,930	6,909,989	-	6,909,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,432,058	2,477,930	6,909,989	-	6,909,989
営業費用	3,681,133	2,121,979	5,803,113	534,867	6,337,980
営業利益	750,924	355,951	1,106,875	(534,867)	572,008
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,724,199	1,153,627	3,877,826	1,891,446	5,769,272
減価償却費	108,531	36,946	145,478	37,170	182,648
資本的支出	35,605	70,343	105,949	39,834	145,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(534,867千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,891,446千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	744円00銭	806円95銭
1株当たり当期純利益	70円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	69円66銭 同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	301,411	324,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(36,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,411	284,426
普通株式の期中平均株式数(株)	3,744,316	4,083,219

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 株式分割について

平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

平成18年4月1日をもって平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数 普通株式 4,087,640株

配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり純資産および1株当たり当期純利益、ならびに当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	372円00銭	403円48銭
1株当たり当期純利益	35円44銭	34円83銭

2.重要な設備投資について

平成18年5月17日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。

当該新工場新設の内容は、次のとおりであります。

名称

海津工場(仮称)

所在地

岐阜県海津市海津町平原

敷地面積

8,653m²

工場延床面積

約3,500m²

工事計画

着工予定時期 平成18年7月

操業開始予定時期 平成19年6月

設備投資額

総額約20億円

資金調達の方法

金融機関から借入

目的

当社は、紙関連事業における衛生用紙を穂積工場にて生産しておりますが、生産能力を増強し業容の拡大を図るため、新工場を建設するものであります。

当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響

当該設備により、衛生用紙生産能力は約70%向上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成13年 4月10日	300,000	300,000 (300,000)	年 0.74	なし	平成18年 4月10日
合計			300,000	300,000 (300,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,400	100,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	130,400	100,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			862,177		878,238
2 受取手形			288,172		406,625
3 売掛金	1		1,089,177		1,158,898
4 商品			-		625
5 製品			107,514		106,287
6 原材料			328,609		247,885
7 仕掛品			3,186		3,359
8 貯蔵品			91,616		97,103
9 前渡金			-		1,888
10 前払費用			8,781		6,410
11 繰延税金資産			40,810		42,904
12 短期貸付金			3,000		3,000
13 その他			2,561		1,549
流動資産合計			2,825,608	55.5	2,954,775
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,694,377		1,707,109	
減価償却累計額		1,041,963	652,414	1,082,193	624,915
(2) 構築物	2	198,432		208,149	
減価償却累計額		172,867	25,564	174,122	34,026
(3) 機械及び装置	2	3,786,326		3,857,676	
減価償却累計額		3,138,617	647,708	3,261,712	595,964
(4) 車両運搬具		4,429		4,429	
減価償却累計額		3,712	717	3,930	498
(5) 工具、器具及び備品		110,596		123,396	
減価償却累計額		98,635	11,961	101,278	22,117
(6) 土地	2		517,603		540,990
(7) 建設仮勘定			300		520
有形固定資産合計			1,856,269	36.5	1,819,032

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,080		2,080	
(2) 商標権		463		-	
(3) その他		346		272	
無形固定資産合計		2,890	0.1	2,352	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		128,000		213,585	
(2) 関係会社株式		51,000		51,000	
(3) 出資金		510		100,510	
(4) 長期貸付金		7,750		4,750	
(5) 破産債権		-		1,360	
(6) 繰延税金資産		152,130		121,409	
(7) 会員権		50,280		39,555	
(8) その他		32,640		34,302	
貸倒引当金		19,450		10,022	
投資その他の資産合計		402,862	7.9	556,450	10.4
固定資産合計		2,262,021	44.5	2,377,835	44.6
資産合計		5,087,630	100.0	5,332,611	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		463,123		438,823	
2		372,915		470,760	
3	2	130,400		-	
4		-		300,000	
5	1	138,866		138,763	
6		48,722		46,048	
7		7,300		22,687	
8		115,391		120,624	
9		6,904		7,118	
10		65,486		70,008	
11		32,193		23,322	
12		711		260	
		流動負債合計	27.2	1,638,416	30.7
固定負債					
1		300,000		-	
2		42,503		47,768	
3		341,307		367,585	
		固定負債合計	13.4	415,353	7.8
		負債合計	40.6	2,053,769	38.5
(資本の部)					
資本金					
	3	593,660	11.7	593,660	11.1
資本剰余金					
1		603,260		603,260	
		資本剰余金合計	11.9	603,260	11.3
利益剰余金					
1		125,415		125,415	
2					
		別途積立金		1,350,000	
3		456,803		539,484	
		利益剰余金合計	35.0	2,014,899	37.8
その他有価証券評価差額金					
		45,184	0.9	72,989	1.4
自己株式					
	4	2,518	0.1	5,966	0.1
		資本合計	59.4	3,278,841	61.5
		負債・資本合計	100.0	5,332,611	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 製品売上高	3	5,413,368	5,424,221	100.0	5,804,727	5,834,603	100.0
(2) 商品売上高		10,853			29,876		
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		109,316			107,514		
2 当期製品製造原価	1	4,118,285			4,407,455		
合計		4,227,601			4,514,970		
3 製品期末たな卸高		107,514			106,287		
4 他勘定振替高	2	906			67		
製品売上原価		4,119,180			4,408,615		
(2) 商品売上原価							
1 当期商品仕入高		10,281			31,869		
2 商品期末たな卸高		-			625		
商品売上原価		10,281	4,129,461	76.1	31,243	4,439,859	76.1
売上総利益			1,294,759	23.9		1,394,744	23.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	3	969			892		
2 荷造運賃		318,145			349,594		
3 広告宣伝費		17,401			3,016		
4 役員報酬		102,240			115,920		
5 給料手当		119,276			126,176		
6 賞与		18,204			18,403		
7 賞与引当金繰入額		18,423			19,845		
8 退職給付費用		5,998			5,330		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		16,731			26,277		
10 法定福利費		25,649			28,646		
11 福利厚生費		6,121			7,380		
12 旅費交通費		12,212			14,044		
13 租税公課		15,223			15,431		
14 減価償却費		13,791			13,979		
15 リース料		14,979			11,286		
16 支払手数料		28,287			40,848		
17 その他	1	72,285	805,941	14.9	94,988	892,062	15.3
営業利益			488,817	9.0		502,681	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		555			458		
2 受取配当金	3	11,033			21,445		
3 故紙売却収入		19,031			13,787		
4 その他		6,272	36,892	0.7	6,637	42,328	0.7
営業外費用							
1 支払利息		8,094			745		
2 社債利息		2,220			2,220		
3 手形売却損		1,768			698		
4 売上割引		7,784			7,792		
5 新株発行費		9,566			2,420		
6 貸倒引当金繰入額		190			1,352		
7 その他		2,729	32,353	0.6	873	16,102	0.3
経常利益			493,357	9.1		528,908	9.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			2,500		
2 保険差益		-	-	-	13,445	15,945	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	-			1,249		
2 減損損失	5	22,173			-		
3 その他		65	22,238	0.4	-	1,249	0.0
税引前当期純利益			471,119	8.7		543,604	9.3
法人税、住民税及び 事業税		202,699			224,622		
法人税等調整額		19,728	182,971	3.4	4,841	219,781	3.8
当期純利益			288,147	5.3		323,822	5.6
前期繰越利益			168,655			215,661	
当期末処分利益			456,803			539,484	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,459,978	59.7	2,714,405	61.6
労務費		566,626	13.8	547,756	12.4
経費		1,092,983	26.5	1,145,466	26.0
当期総製造費用		4,119,588	100.0	4,407,627	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,883		3,186	
合計		4,121,472		4,410,814	
仕掛品期末たな卸高		3,186		3,359	
当期製品製造原価		4,118,285		4,407,455	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	150,431	145,478
電力費	277,363	274,482
燃料費	211,348	278,596
消耗工具備品費	107,707	93,733

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			456,803		539,484
利益処分量					
1 配当金		55,142		57,123	
2 役員賞与金		36,000		40,000	
(うち監査役賞与金)		(4,300)		(4,300)	
3 任意積立金					
別途積立金		150,000	241,142	200,000	297,123
次期繰越利益			215,661		242,360

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は22,173千円減少しております。	

(追加情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,835千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 685,747千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 739,268千円 未払金 1,879千円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 648,698千円 構築物 25,145千円 機械及び装置 647,708千円 土地 440,743千円 計 1,762,296千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>短期借入金 130,400千円 受取手形割引高 100,298千円 計 230,698千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 610,541千円 構築物 19,391千円 機械及び装置 595,964千円 土地 440,743千円 計 1,666,640千円</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 6,800,000株 発行済株式総数 普通株式 4,087,640株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 6,800,000株 発行済株式総数 普通株式 4,087,640株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,030株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,360株であります。</p>
<p>5 受取手形割引高 100,298千円</p>	
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限に係る純資産額 45,184千円</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限に係る純資産額 72,989千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 49,828千円	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 30,496千円									
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 906千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 67千円									
3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 2,821,751千円 受取配当金 10,200千円	3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 3,037,070千円 販売手数料 892千円 受取配当金 20,400千円									
	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1,113千円 工具、器具及び備品 135千円 計 1,249千円									
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> <tr> <td>保養地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地および保養地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,173千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	保養地	土地	岐阜県高山市	
用途	種類	場所								
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町								
保養地	土地	岐阜県高山市								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	189,450	146,682	42,767	機械及び装置
車両運搬具	13,233	6,622	6,610	車両運搬具
工具、器具 及び備品	15,080	8,658	6,421	工具、器具 及び備品
合計	217,763	161,962	55,800	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			35,383千円	1年内
1年超			22,341千円	1年超
合計			57,724千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料			45,508千円	支払リース料
減価償却費相当額			42,559千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			2,658千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等は省略しております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,037千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>225,768千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>207,646千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>192,940千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	8,912千円	貸倒引当金	7,725千円	賞与引当金	26,037千円	退職給付引当金	15,521千円	役員退職慰労引当金	135,703千円	投資有価証券	16,258千円	その他	15,609千円	繰延税金資産小計	<u>225,768千円</u>	評価性引当額	18,121千円	繰延税金資産計	<u>207,646千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,705千円	繰延税金資産の純額	<u>192,940千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,714千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,992千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>238,607千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>212,488千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>164,313千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	9,343千円	貸倒引当金	3,714千円	賞与引当金	27,835千円	退職給付引当金	18,992千円	役員退職慰労引当金	146,151千円	投資有価証券	13,951千円	その他	18,618千円	繰延税金資産小計	<u>238,607千円</u>	評価性引当額	26,119千円	繰延税金資産計	<u>212,488千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	48,174千円	繰延税金資産の純額	<u>164,313千円</u>
未払事業税	8,912千円																																																				
貸倒引当金	7,725千円																																																				
賞与引当金	26,037千円																																																				
退職給付引当金	15,521千円																																																				
役員退職慰労引当金	135,703千円																																																				
投資有価証券	16,258千円																																																				
その他	15,609千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>225,768千円</u>																																																				
評価性引当額	18,121千円																																																				
繰延税金資産計	<u>207,646千円</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	14,705千円																																																				
繰延税金資産の純額	<u>192,940千円</u>																																																				
未払事業税	9,343千円																																																				
貸倒引当金	3,714千円																																																				
賞与引当金	27,835千円																																																				
退職給付引当金	18,992千円																																																				
役員退職慰労引当金	146,151千円																																																				
投資有価証券	13,951千円																																																				
その他	18,618千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>238,607千円</u>																																																				
評価性引当額	26,119千円																																																				
繰延税金資産計	<u>212,488千円</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	48,174千円																																																				
繰延税金資産の純額	<u>164,313千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	730円99銭	793円78銭
1株当たり当期純利益	67円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	69円51銭 同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	288,147	323,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(36,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,147	283,822
普通株式の期中平均株式数(株)	3,744,316	4,083,219

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 株式分割について

平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

平成18年4月1日をもって平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数 普通株式 4,087,640株

配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり純資産および1株当たり当期純利益、ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	365円50銭	396円89銭
1株当たり当期純利益	33円67銭	34円76銭

2. 重要な設備投資について

平成18年5月17日開催の取締役会において、新工場の建設を決議しております。

詳細は、「1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)岐阜銀行	342,000	67,374
豊田通商(株)	19,500	62,205
(株)十六銀行	55,720	45,149
ジーエフシー(株)	14,000	22,400
セイノーホールディングス(株)	2,809	3,449
セイコーエプソン(株)	1,000	3,250
中部電力(株)	1,040	3,068
大王製紙(株)	2,000	2,338
三菱UFJ証券(株)	1,081	2,043
日新産業(株)	1,800	1,800
(株)日本製紙グループ本社	1	509
計	440,951	213,585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,694,377	20,585	7,853	1,707,109	1,082,193	47,559	624,915
構築物	198,432	14,726	5,010	208,149	174,122	6,014	34,026
機械及び装置	3,786,326	71,349		3,857,676	3,261,712	123,094	595,964
車両運搬具	4,429			4,429	3,930	218	498
工具、器具 及び備品	110,596	15,515	2,716	123,396	101,278	5,223	22,117
土地	517,603	23,387		540,990			540,990
建設仮勘定	300	31,317	31,097	520			520
有形固定資産計	6,312,065	176,882	46,676	6,442,270	4,623,238	182,110	1,819,032
無形固定資産							
借地権	2,080			2,080			2,080
商標権	9,733			9,733	9,733	463	
その他	1,113			1,113	841	74	272
無形固定資産計	12,927			12,927	10,575	537	2,352
長期前払費用							
繰延資産							
新株発行費		2,420		2,420	2,420	2,420	
繰延資産計		2,420		2,420	2,420	2,420	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 穂積工場 既存設備の改善 59,648千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		593,660			593,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,087,640)	()	()	(4,087,640)
	普通株式 (千円)	593,660			593,660
	計 (株)	(4,087,640)	()	()	(4,087,640)
	計 (千円)	593,660			593,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	603,260			603,260
	計 (千円)	603,260			603,260
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	125,415			125,415
	任意積立金 別途積立金 (注1) (千円)	1,200,000	150,000		1,350,000
	計 (千円)	1,325,415	150,000		1,475,415

(注) 1. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式は普通株式7,360株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,450	1,352	10,725	55	10,022
賞与引当金	65,486	70,008	65,486		70,008
役員退職慰労引当金	341,307	26,277			367,585

(注) 貸倒引当金のその他は、全額個別引当の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30
預金	
当座預金	215,769
普通預金	2,691
定期預金	610,947
定期積金	48,800
計	878,208
合計	878,238

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミゾバタ	140,659
(株)リブドゥコーポレーション	53,405
コーチャョー(株)	36,900
大和産業(株)	24,332
(株)尚美堂	15,250
その他	136,076
合計	406,625

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	122,596
平成18年5月満期	132,431
平成18年6月満期	88,061
平成18年7月満期	63,535
合計	406,625

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイソフト(株)	739,268
花王(株)	101,619
全日空商事(株)	50,129
(株)ミゾバタ	38,210
(株)ホンダトレーディング	27,011
その他	202,658
合計	1,158,898

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,089,177	6,115,551	6,045,830	1,158,898	83.9	67.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
衛生用紙	625
合計	625

製品

品目	金額(千円)
衛生用紙	41,672
パルプ不織布原反	39,058
パルプ不織布加工品	17,339
化合織不織布	8,216
合計	106,287

原材料

品目	金額(千円)
パルプ	226,449
原綿	11,803
バインダー	4,919
薬品	1,978
その他	2,734
合計	247,885

仕掛品

品目	金額(千円)
パルプ不織布原反	1,987
衛生用紙	1,371
合計	3,359

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具備品	54,218
毛布・金網	34,179
荷造包装材料	4,656
燃料	2,234
その他	1,813
合計	97,103

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	147,605
三井物産(株)	48,801
(株)マルエイ	39,955
ピーアールインターナショナル(株)	32,027
住商紙パルプ(株)	26,435
その他	143,998
合計	438,823

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	162,071
平成18年5月満期	158,668
平成18年6月満期	118,082
合計	438,823

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	248,368
伊藤忠商事(株)	45,053
丸紅(株)	44,932
ダイワボウポリテック(株)	29,821
ユニチカファイバー(株)	23,381
その他	79,203
合計	470,760

設備支払手形

相手先	金額(千円)
相川鉄工(株)	7,140
(株)山武	4,672
大東電機(株)	4,515
春日井機工(株)	2,415
オザワ科学(株)	2,180
その他	2,399
合計	23,322

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	14,070
平成18年5月満期	4,768
平成18年6月満期	4,484
合計	23,322

1年内償還予定社債 300,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、新工場新設を決議している。また、会社は、平成18年3月9日の取締役会に基づき、平成18年4月1日をもって株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、新工場新設を決議している。また、会社は、平成18年3月9日の取締役会に基づき、平成18年4月1日をもって株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。